

令和 年 月 日

申請者 住 所
氏 名
(法人の場合は、代表者氏名)

日南市地域課題解決型創業補助金応募申請書

1 事業テーマ名

--

2 事業計画の概要

--

3 事業実施期間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
(事業完了予定日は、2月末日までの日を記載)

<添付書類>

- 別紙1-(1) 事業計画書
- 別紙1-(2) 反社会的勢力でないことの誓約書

担当者氏名	
電 話	
F A X	
E-mail	

別紙 1 - (1)

事業計画書

1 申請者の概要 (申請日現在)

ふりがな 氏名		性別	男・女	生年月日	年 月 日 (歳)
連絡先 住所等	〒 —				
	TEL		FAX		
	E-mail				
現在の 職業	1 会社役員 2 個人事業主 3 会社員 4 専業主婦・主夫 5 パートタイマー・アルバイト 6 学生 7 その他 ()				
他の事業 との兼務	申請時に他の事業を営んで いる ・ いない (会社名・屋号 :)			配偶者 有 ・ 無	
学 歴 ・ 職 歴	(学歴)				
	年 月				
	(職歴)				
	年 月				
	年 月				
	年 月				

2 創業 (予定) の概要

事前相談	1 商工会・商工会議所 (名称 :) 2 金融機関 (金融機関名 :) 3 その他 (名称 :)
創業の形態	1 個人事業開業 2 会社設立 (1) 株式会社 (2) 合名会社 (3) 合資会社 (4) 合同会社 3 その他 ()
創業場所	〒 —
開業日・ 法人設立日	令和 年 月 日 【屋号・会社名 : 】
主たる業種	
役員・従業員数	合計 : 名 (内訳) 1 役員 (法人のみ) : 名 2 従業員 : 名 3 パート・アルバイト : 名
※法人の場合	資本金又は出資金 千円 株主又は出資者数 名
※許認可・免許 等 (必要な場合)	名称 : 取得見込時期 :

3 補助事業の内容

事業テーマ名	
(1) 本事業で解決を目指す地域の課題	
<p>(経営理念、会社・個人の強み、目標・未来像などを踏まえて記載すること) (地域社会が抱える課題の解決に資すること [社会性]、当該課題に対して解決に資するサービスの供給が十分でないこと [必要性] などについて記載すること)</p> <p>ア 日南市の、どのような課題を解決したいか。</p> <p>イ その課題は、どんな原因・背景から生じていると考えるか。</p> <p>ウ その課題を解決するためには、どのような取り組みが必要だと考えるか。</p>	
(2) 本事業を行う動機・きっかけ・将来の展望	
<p>(経営理念、会社・個人の強み、目標・未来像などを踏まえて記載すること)</p>	
(3) 事業の具体的内容	
<p>(必要に応じて、製品・技術・ビジネスモデル等の特徴を示すイメージ図を添付すること)</p> <p>ア 本事業の対象顧客は誰か？</p>	

イ その顧客が抱えている「解決したい悩み事・困りごと」や顧客が「求めていること」は何か？

ウ 顧客が悩んでいる理由・困っている理由・求めている理由は何か？

エ 本事業でその顧客に提供する商品（サービス）は何か？

オ その商品（サービス）をどこでどのように提供するか？

カ 提供する商品（サービス）によって顧客の「悩み事・困りごと」はどのように解決されるか？
または、顧客が「求めていること」はどのように満たされるか？

(4) 事業の独自性・新規性

(ビジネスモデルや商品／サービスの独自性や新規性、想定される社会的インパクト等について記載すること)

(5) 市場性・市場規模

(市場ニーズ、想定される市場規模について記載すること [事業性])

(6) 販売戦略や実施体制

(製品・サービスの顧客獲得方法や実施体制、社外の協力者等について記載すること)

(7) 申請者のアピールポイント

(事業・経営に関する知識、経験、人脈、熱意など、申請者のアピールポイントについて記載すること)

4 2か年計画

(1) 事業スケジュール

時期	具体的な実施内容
1年目	
2年目	

(2) 売上・利益等計画

(単位：千円)

	1年目 年 月 ～ 年 月	2年目 年 月 ～ 年 月	売上高、売上原価（仕入高） 経費を計算した積算根拠を記 入してください。
ア 売上高			
イ 売上原価			
ウ 売上総利益 (ア-イ)			
エ 販売管理費			
オ 営業利益 (ウ-エ)			
従業員数 (単位：人)			

5 資金計画

(1) 全体資金計画

[税抜]

(単位：千円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金			自己資金	
			金融機関からの借入金	
			(借入先：)	
	小計		(借入先：)	
運転資金			その他	
			(内 容：)	
			(内 容：)	
	小計		創業補助金申請予定額	
合計			合計	

- ・補助事業実施期間（最長で2月末日まで）の資金計画を記載すること

<創業補助金交付前の資金手当>

- ・創業補助金は精算払いのため、交付されるまでの資金手当の内訳を記入。

手当の方法	金額
自己資金	
金融機関からの借入金	
(借入先：)	
(借入先：)	
その他	
(内 容：)	
(内 容：)	
創業補助金相当額	

(2) 補助対象経費明細書

[税抜]

(単位：円)

経費区分	補助対象経費	積算根拠
ア 店舗・事務所等賃借料		
イ 設備費		
ウ 知的財産権等関連経費		
エ 謝金		
オ 旅費		
カ 外注費		
キ 広報費		
ク その他		
事業費計		
創業補助金申請予定額		千円

- ・補助事業実施期間（最長で2月末日まで）の所要経費を記載すること
- ・創業補助金申請予定額は、補助対象経費計の1/2以内（千円未満切り捨て）の金額となること

反社会的勢力でないことの誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、日南市が必要な場合には、宮崎県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が日南市と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

(1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

(2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

(3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者

(4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

(5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

(6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（1）から

(5) までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

2 1の（2）から（6）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

また、下記の名簿に記載した者が日南市暴力団排除条例2条第1項第3号に規定する暴力団関係者ではありません。

令和 年 月 日

日南市長 様

【申請者】

〔 法人、団体にあつては事務所所在地 〕

住 所 _____

〔 法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名 〕

(ふりがな)

氏 名 _____ (印)

生年月日 _____ 年 月 日

No.	フリガナ	役職又は名称	生年月日	性別	住所
	氏名				
1			大・昭・平 年 月 日	男 女	
2			大・昭・平 年 月 日	男 女	
3			大・昭・平 年 月 日	男 女	
4			大・昭・平 年 月 日	男 女	
5			大・昭・平 年 月 日	男 女	